

1. 生産・販売実績表

(1) 生産台数

期別 摘要	10年度 (10/4~11/3)	9年度 (9/4~10/3)	対前年度増減	
			台数	増減率
	台	台	台	%
国内生産台数	1,528,461	1,671,510	143,049	8.6
海外生産台数	937,402	1,083,088	145,686	13.5
合計	2,465,863	2,754,598	288,735	10.5

(2) 販売台数の内訳

期別 摘要	10年度 (10/4~11/3)	9年度 (9/4~10/3)	対前年度増減			
			台数	増減率		
	台	台	台	%		
販売台数	乗用車	国内	768,277	831,385	63,108	7.6
		輸出	586,805	616,259	29,454	4.8
		計	1,355,082	1,447,644	92,562	6.4
台数	商用車	国内	105,428	142,726	37,298	26.1
		輸出	124,040	95,133	28,907	30.4
		計	229,468	237,859	8,391	3.5
数	合計	国内	873,705	974,111	100,406	10.3
		輸出	710,845	711,392	547	0.1
		計	1,584,550	1,685,503	100,953	6.0

(3) 売上高の内訳

期別 摘要	10年度 (10/4~11/3)	9年度 (9/4~10/3)	対前年度増減				
			売上高	増減率			
	百万円	百万円	百万円	%			
売上高	自動車部門	車両	国内	1,418,404	1,603,440	185,035	11.5
			輸出	1,198,132	1,201,345	3,213	0.3
			計	2,616,537	2,804,785	188,248	6.7
	自動車部門	海外生産用部品	国内	-	-	-	-
			輸出	221,383	276,264	54,880	19.9
			計	221,383	276,264	54,880	19.9
	自動車部門	部品	国内	232,494	244,857	12,363	5.0
			輸出	97,674	103,637	5,962	5.8
			計	330,169	348,494	18,325	5.3
	自動車部門	その他	国内	3,130	5,270	2,139	40.6
			輸出	53,223	15,137	38,086	251.6
			計	56,354	20,407	35,946	176.1
	自動車部門	計	国内	1,654,029	1,853,568	199,538	10.8
			輸出	1,570,414	1,596,384	25,970	1.6
			計	3,224,444	3,449,952	225,508	6.5
その他の部門	宇宙航空	国内	51,157	44,035	7,121	16.2	
		輸出	-	-	-	-	
		計	51,157	44,035	7,121	16.2	
その他の部門	フォークリフト、マリーン	国内	16,906	23,520	6,613	28.1	
		輸出	27,151	28,618	1,466	5.1	
		計	44,057	52,138	8,080	15.5	
その他の部門	計	国内	68,063	67,555	507	0.8	
		輸出	27,151	28,618	1,466	5.1	
		計	95,215	96,174	958	1.0	
合計	国内	1,722,093	1,921,124	199,030	10.4		
	輸出	1,597,565	1,625,002	27,436	1.7		
	計	3,319,659	3,546,126	226,467	6.4		

- (注) 1. 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ -、設備治工具、中古車であります。
 2. 受取ロイヤルティ - は従来、「営業外収益」に計上していたが、当期より「売上高」に含めて計上することに変更した。当期に含まれる受取ロイヤルティ - は 34,294百万円である。

2. 損益計算書

期別 科目	10年度 (10.4.1～11.3.31)	9年度 (9.4.1～10.3.31)	対前年度 増減
	百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)			
営業損益の部	100%	100%	
営業収益	3,319,659	3,546,126	226,467
売上高	3,319,659	3,546,126	226,467
営業費用	3,304,494	3,460,500	156,006
売上原価	2,776,694	2,905,872	129,178
販売費及び一般管理費	527,799	554,628	26,828
営業利益	0.5%	2.4%	70,460
15,165	15,165	85,626	
営業外損益の部			
営業外収益	67,538	72,324	4,786
受取利息及び配当金	20,140	15,942	4,197
有価証券売却益	39,473	13,936	25,536
その他の営業外収益	7,924	42,444	34,519
営業外費用	68,057	100,243	32,185
支払利息及び割引料	35,124	25,961	9,163
有価証券評価損	14,699	49,562	34,862
その他の営業外費用	18,232	24,719	6,487
経常利益	0.4%	1.6%	43,061
14,646	14,646	57,707	
(特別損益の部)			
特別利益	21,107	4,649	16,458
固定資産売却益	8,644	2,105	6,538
投資有価証券売却益	9,055	1,996	7,058
その他の特別利益	3,408	546	2,861
特別損失	70,481	45,730	24,750
投資・債権評価損	58,232	37,566	20,666
固定資産廃却損	9,193	8,044	1,148
その他の特別損失	3,055	119	2,935
税引前当期純利益	-1.0%	0.5%	51,353
34,727	34,727	16,626	
法人税、住民税及び事業税	82	77	4
当期純利益	-1.0%	0.5%	51,357
34,809	34,809	16,548	
前期繰越利益	29,297	35,895	6,597
中間配当額	0	7,539	7,539
利益準備金積立額	0	1	1
当期末処分利益	5,511	44,903	50,415

3. 貸借対照表

期別 科目	10年度末	9年度末	対前年度 増減	期別 科目	10年度末	9年度末	対前年度 増減
	(11.3.31 現在)	(10.3.31 現在)			(11.3.31 現在)	(10.3.31 現在)	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,350,018	1,465,334	115,315	流動負債	1,323,603	1,464,539	140,935
現金預金	357,258	315,919	41,338	支払手形	3,732	3,624	108
受取掛金	440	558	118	買掛金	351,903	372,471	20,567
売掛金	450,712	530,879	80,167	短期借入金	98,054	92,605	5,449
有価証券	237,595	291,623	54,028	一年以内返済の 長期借入金	39,384	66,396	27,012
製品	56,935	101,927	44,992	マシナル・ペ・ル-	450,500	518,500	68,000
仕掛品	41,763	40,969	794	一年以内償還の 社債	100,000	112,000	12,000
材料・貯蔵品	35,166	34,385	780	未払金	16,238	24,219	7,980
短期貸付金	74,650	58,031	16,618	未払費用	167,593	174,774	7,180
未収入金	67,391	67,538	147	諸預り金	3,587	12,959	9,372
その他の流動資産	31,726	29,174	2,551	従業員預り金	77,268	80,075	2,806
貸倒引当金	3,620	5,675	2,055	その他の流動負債	15,338	6,912	8,425
固定資産	2,245,253	2,195,759	49,493	固定負債	794,170	666,655	127,514
有形固定資産	733,903	764,415	30,512	社債	512,567	512,567	0
建築物	203,015	226,531	23,516	長期借入金	237,461	109,948	127,513
構築物	34,605	35,934	1,329	長期預り金	3,031	3,070	39
機械装置	223,545	223,570	25	退職給与引当金	41,110	41,069	40
車両運搬具	7,267	6,834	432	負債合計	2,117,773	2,131,195	13,421
工具器具備品	41,448	38,898	2,550	(資本の部)	百万円	百万円	百万円
土地	186,129	193,398	7,269	資本金	203,755	203,755	0
建設仮勘定	37,891	39,247	1,355	法定準備金	448,351	448,348	2
無形固定資産	1,520	1,549	29	資本準備金	397,412	397,412	0
施設利用権	230	255	25	利益準備金	50,938	50,936	2
その他の 無形固定資産	1,290	1,294	3	剰余金	825,391	877,794	52,402
投資等	1,509,829	1,429,794	80,035	資産買換差益 積立金	71,090	74,964	3,874
投資有価証券	157,427	158,160	732	海外投資等損失 積立金	19,053	17,443	1,609
子会社株式	1,261,959	1,173,931	88,028	特別償却積立金	6,017	5,740	276
長期貸付金	65,713	75,808	10,094	別途積立金	734,742	734,742	0
長期前払費用	22,602	22,254	348	当期未処分利益	5,511	44,903	50,415
その他の投資	9,315	7,079	2,236	(うち当期純利益)	(34,809)	(16,548)	(51,357)
貸倒引当金	7,190	7,439	249	資本合計	1,477,498	1,529,898	52,400
資産合計	3,595,272	3,661,093	65,821	負債・資本合計	3,595,272	3,661,093	65,821

【注 記 事 項】

1. 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	426,176 百万円	長期金銭債権	61,400 百万円
短期金銭債務	67,310 百万円	長期金銭債務	2,037 百万円

2. 有価証券には、自己株式が 5 百万円 (12 千株) 含まれている。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,857,350 百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造設備・金型の一部及びコンピューターがある。

5. 重要な外貨建資産・負債

子会社株式	855,361 百万円 ……主な外貨額	3,469,508 千ギルダ - 4,537,341 千メキシコペソ 1,900,213 千米ドル 51,729,717 千スイスフラン
投資有価証券	50,955 百万円 ……主な外貨額	3,949,282 千台湾ドル 2,626,700 千パーツ 498,749 千南アフリカランド
長期借入金	24,929 百万円 ……主な外貨額	247,200 千米ドル

6. 担保に供している資産 投資有価証券 19,546 百万円

7. 輸出手形割引高 876 百万円

8. 保証債務等の残高 () 内は子会社に関するものの残高

保証債務残高 234,202 百万円 (39,657 百万円)
このうち従業員の住宅資金に対する保証 193,111 百万円は全額保険が付保されている。

なお、以下の各残高については、日本公認会計士協会「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に基づき注記している。

保証予約残高 144,140 百万円 (144,054 百万円)

経営指導念書等	対象債務残高	843,092 百万円 (183,157 百万円)
	うち 当社分	585,919 百万円 (183,157 百万円)

売掛債権流動化に関する念書 流動化残高 260,561 百万円 (190,134 百万円)

この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書 (キ - プウェル・アグリ - メント) がある。当該子会社の債務残高 866,311 百万円 (866,311 百万円)

9. 1 株当たりの当期純損失 13 円 85 銭 (期末発行済株式数にて算出)

10. 子会社に対する売上高	2,109,284 百万円
子会社よりの仕入高	597,640 百万円
子会社との営業取引以外の取引高	27,776 百万円

1.1 後発事象

平成11年5月14日開催の取締役会において、需要拡大期を迎えている自動変速機（A/T）市場で当社の技術力の優位性を生かし、開発技術力と生産技術力の効率化と優れた機動力を確立し、グローバル市場で積極的にビジネスチャンスを獲得していくため、当社富士工場及び自動変速機・無段変速機開発部門を分離・独立し、営業の一部を譲渡（平成11年7月1日）することを決議いたしました。

また、同日開催の取締役会において、産業機械事業を専門メカに委ねることで事業競争力の強化を図り、且つ本業である自動車事業に経営資源を集中するため、当社がもつ産業機械事業をNACCO INDUSTRIES INC.（本社：米国オハイオ州メイフィールドハイツ）の子会社であるNACCO MATERIAL HANDLING GROUP及びその関連会社に譲渡するための基本合意書を締結することを決議し、同日締結しました。今後交渉を継続し、平成11年8月下旬を目途に譲渡を完了する予定であります。

【重要な会計方針】

1. 取引所の相場のある有価証券の評価……………移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）

なお、税制改正に伴い、低価法適用にあたり切放し方式から洗替え方式に変更した。

2. 棚卸資産の評価

「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品……………総平均法に基づく低価法
「材料・貯蔵品」（除く購入部品）……………後入先出法に基づく低価法

3. 有形固定資産の減価償却方法……………定率法

税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く付属設備）は、定額法による。

4. 引当金の計上基準

退職給与引当金……………従業員の退職給与支払いに備えるため、当社退職手当規程に基づき計上しており、その計上額は、自己都合により退職した場合の期末要支給額から適格年金相当分を控除した額と、適格年金制度採用に伴う繰入超過額からなっている。なお、当該繰入超過額については、定額で取崩しを行っている。

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、取引先の資産内容等を個別に検討し計上している。

5. 外貨建債務の為替予約に伴う処理

為替予約の付されている外貨建長期借入金には、当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、為替予約を行った日の属する期から返済日の属する期までの各期に日数により配分している。

6. 消費税等の会計処理……………税抜方式

7. 会計処理方法の変更

受取ロイヤルティ - は、従来「営業外収益」（その他の営業外収益）に計上していたが当期より「売上高」に含めて計上することに変更した。この変更により前期に比べ「売上高」及び「営業利益」が34,294百万円増加している。なお、経常利益及び税引前当期純損失に影響はありません。

4 . 損失処理案

項 目	当 期	前 期
	損失処理案	利益処分案
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	-	44,903
当 期 未 処 理 損 失	5,511	-
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	9,757	5,757
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	1,774	2,424
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	1,441	1,254
計	7,461	54,340
これを次のとおり処理いたします。		
	百万円	百万円
利 益 準 備 金	0	2
利 益 配 当 金	0	17,591
	(1 株につき 0円)	(1 株につき 7円)
資 産 買 換 差 益 積 立 金	7,077	1,883
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	0	4,034
特 別 償 却 積 立 金	79	1,531
次 期 繰 越 利 益	303	29,297

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、
租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

5 . 配当政策

当年度につきましては、国内自動車需要低迷の影響等により売上高が減少いたしました為商品の充実、合理化等諸施策を推進いたしましたものの、当期損失 3 4 8 億円を計上する結果となりました。また、今後も国内全需の低迷や円高が予想されるため、こうした環境の中でも「グロ - バル事業革新」の最重要課題である有利子負債の削減を計画通り実行することが、中長期的に企業価値を高めることにつながり、株主の皆様へ報いることであると考へましたため、誠に遺憾ながら期末配当金につきまして、その実施を見送り年間で無配とさせて頂きたいと存じます。

当社といたしましては、2 1 世紀の競争を勝ち抜くグロ - バル企業としての確固たる地位を確立し企業価値を高めるとともに、株主の皆様のご期待にお応えするために、復配の早期実現をめざし全力を傾注してまいり所存でございます。

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	10年度末 (平成11年3月31日現在)			9年度末 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	237,595	285,918	48,323	271,655	341,296	69,641
小 計	237,595	285,918	48,323	271,655	341,296	69,641
(2)固定資産に属するもの						
株 式	84,023	171,421	87,398	95,553	247,708	152,155
(うち、関係会社)	(83,286)	(171,086)	(87,800)	(94,287)	(244,976)	(150,688)
債 券	13	14	1	7,309	9,260	1,951
(うち、関係会社)	(0)	(0)	(0)	(7,295)	(9,246)	(1,950)
小 計	84,036	171,436	87,399	102,862	256,969	154,107
(うち、関係会社)	(83,286)	(171,086)	(87,800)	(101,583)	(254,222)	(152,639)
合 計	321,632	457,354	135,722	374,517	598,266	223,748
(うち、関係会社)	(83,286)	(171,086)	(87,800)	(101,583)	(254,222)	(152,639)

(注) 1. 時価の算定方法

- (1)上場有価証券 ……主に東京証券取引所の最終価格
 (2)店頭売買有価証券 ……日本証券業協会の公表する売買価格等
 (3)気配等を有する有価証券 ……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
 ((1),(2)に該当する有価証券を除く)

2. 株式には自己株式を含めて表示している。

なお、評価損益は次のとおりである。

	10年度末	9年度末
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	10年度末	9年度末
(1)流動資産に属するもの		
マツパル [®] -P [®] -	0 百万円	19,967 百万円
(2)固定資産に属するもの		
非上場株式	1,335,350 百万円	1,229,229 百万円
[店頭売買株式を除く]		
(うち、関係会社)	(1,324,621 百万円)	(1,215,291 百万円)

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	10年度末 (平成11年3月31日現在)			9年度末 (平成10年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち、1年超				うち、1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	79,119	0	79,153	33	124,713	0	129,283	4,569
	EUR	28,595	0	28,185	410	0	0	0	0
	DM	1,252	0	1,244	8	32,711	0	33,009	297
	A\$	656	0	669	12	4,298	0	4,347	48
	CAN\$	419	0	421	1	4,911	0	5,020	109
\$NZ	236	0	237	1	42	0	40	1	
	合計	—	—	—	369	—	—	—	5,023

注) 1. 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3. 通貨スワップ取引については、外貨建取引等会計処理基準に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられているので、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	10年度末 (平成11年3月31日現在)			9年度末 (平成10年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち、1年超				うち、1年超			
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動/支払固定	80,500	80,500	4,487	4,487	135,500	80,500	3,566	3,566
	受取固定/支払変動	117,490	112,490	8,894	8,894	240,550	117,550	11,334	11,334
	受取変動/支払変動	0	0	0	0	10,000	0	9	9
	受取固定/支払固定	0	0	0	0	12,000	0	377	377
	合計	—	—	—	4,407	—	—	—	8,155

注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

8. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	10年度末 (平成11年3月31日現在)			9年度末 (平成10年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	79,021	68,616	10,404	79,205	57,474	21,730
工具器具備品	127,995	59,797	68,198	108,588	55,009	53,578
その他	1,488	596	892	1,282	396	885
合計	208,505	129,009	79,495	189,075	112,880	76,195

未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	10年度末 (平成11年3月31日現在)			9年度末 (平成10年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	35,462	46,560	82,022	38,288	41,884	80,172

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	10年度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)			9年度 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)		
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額
	47,543	42,992	3,059	47,579	42,644	3,867

・減価償却費相当額の算定方法: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・支払利息相当額の算定方法: リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位: 百万円)

	10年度末 (平成11年3月31日現在)			9年度末 (平成10年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	166	248	415	181	331	513

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

(a) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を社会的信用と事業継続性の維持に関わる経営上の重要課題として認識し、自動車を始めとした製品関連、社内情報システム、マイクロチップが組み込まれている生産機器、設備など全般に渡り、日産グループ全体をあげて組織的に対応しております。また、取引先の西暦2000年問題についても対応状況の確認と対応の促進に努めております。

これらの対応状況は社内情報ネットワークを介し、全社で共有しており、1999年度は、この情報共有範囲を関連会社とのネットワークにまで広げています。

(b) 取り組み体制

当社では、西暦2000年問題の取り纏め部署である業務改革本部の担当役員を長とし、各部門の代表管理職からなる「西暦2000年問題対策推進連絡会」を組織して、西暦2000年問題に関する活動全般を取り纏めており、必要に応じ関係役員へ報告しております。

(c) 対応の進捗状況

！ 当社製品に関わる対応

マイクロチップが搭載されている車載電子機器の調査を1999年4月末に終了しました。その結果、当社がこれまで生産した自動車および現在生産している自動車については「走る」、「曲がる」、「止まる」という自動車の基本性能に関して日付計算を行うチップを使用しておりませんので西暦2000年問題が発生する恐れが無いことを確認しております。

" 当社システムに関わる対応

1997年4月より、社内情報システムのプログラム修正に着手し、1999年3月末までにその検証の90%を終了しております。1999年度9月末までに全ての検証を完了する計画です。マイクロチップが組み込まれている生産設備に関しては、1999年3月末までに全工場調査対象設備の90%の影響調査を完了し、1999年7月までに全ての対策を完了する計画です。

(2) 対応のための支出金額

西暦2000年問題の対応に派生したシステムの機能向上、機器更新等の付加価値を含め 国内・海外のグループ全体でおよそ200億円の支出の見込であり、200億円の内の、80%程度を98年度末までに支出しております。

(3) 危機管理計画

当社の西暦2000年問題における危機管理計画は、想定されるさまざまなリスクに対する軽減策と西暦2000年問題に起因する営業上重大な障害が発生した場合の事業継続に備えた復旧策を範囲として作成しております。計画は1999年8月までに策定を完了し、11月までに計画内容の検証を完了する計画です。